

高校公民プリント（過去問類似）
公共（2025年～の共通テスト本試験） No.9

名前

得点

/10

問1 為替相場の変動が日本経済に与える影響について、輸入原材料の価格低下による国内物価の安定や、海外旅行の費用低下といったメリットをもたらす一方で、輸出企業の国際競争力を低下させ、輸出減少による景気後退を招く要因となる現象を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 円安 2. 元安 3. 元高 4. 円高

問2 裁判所が違憲審査権を行使する際、民主主義的な手続きを経て選出された国会の判断を尊重し、違憲判断に慎重であるべきだとする立場に対し、多数決原理のもとで埋没しがちな少数者の声を保護し、権力分立の観点から国会の権限濫用を厳しく監視・抑制するために、違憲判断をためらうべきではないとする立場を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 司法至上主義 2. 司法積極主義 3. 司法自制主義 4. 司法消極主義

問3 中央銀行が直接的に供給する通貨の総量であり、具体的には流通する日本銀行券と貨幣、および民間金融機関が中央銀行に預けている当座預金の合計で構成される経済指標を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. マネーサプライ 2. マネタリーベース 3. コールレート 4. マネーストック

問4 高度経済成長期における公害問題や開発による自然破壊の深刻化を背景に、良好な自然や景観を享受する権利として主張されるようになった。日本国憲法に明文の規定はないが、第13条の幸福追求権や第25条の生存権を法的な根拠として導き出されている、新しい人権の代表例とされる権利は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 環境権 2. 日照権 3. 嫌煙権 4. 肖像権

問5 日本の国会において、議員1人あたりの有権者数の不均衡（一票の格差）を是正し、投票価値の平等を確保するために、参議院議員通常選挙の選挙区選挙で導入された、隣接する2つの県を1つの選挙区に統合する制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 定数 2. 特定 3. 合区 4. 比例

問6 日本において、雇用の分野における性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律が1985年に制定される直接の契機となった、1979年に国連総会で採択され、日本が1985年に批准した国際条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国際人権規約 2. 人種差別撤廃条約 3. 女性差別撤廃条約 4. 障害者権利条約

問7 古代ギリシアのヘレニズム時代に起源を持ち、国家や民族といった従来の枠組みにとらわれず、全人類を同じ同胞として捉えて互いに配慮し合うべきだとする、世界市民主義とも訳される倫理思想を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. エピキュリアニズム 2. スケプティシズム 3. ストイシズム 4. コスモポリタニズム

問8 日本国憲法第29条第3項は、道路やダム建設といった社会全体の利益のために、個人の土地を強制的に収用することを認めている。この際、特定の個人が被った特別な犠牲に対して、社会全体で公平に負担を分担するために、国や地方自治体が支払う正当な金銭的填補の制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 違憲審査 2. 刑事補償 3. 損失補償 4. 国家賠償

問9 青年期において、自己の主体性を確立し、精神的な自立を遂げる過程で、親や教師などの年長者、あるいは既存の社会的権威に対して批判的な態度をとり、強く反発するようになる時期を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 心理的離乳 2. 同一性拡散 3. 第二反抗期 4. 自我同一性

問10 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体の自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができると規定されている権利を何というか。

（2026年 全国公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利 2. 国家賠償請求権 3. 請願権 4. 刑事補償請求権

答え合わせ・解説 No.9

問1	答え 4 円高	円の価値が他国通貨に対して高くなると、海外からの輸入品を安く購入できるようになるため、輸入原材料の価格が下がり国内物価の安定につながる。また、外貨を安く手に入れられるため海外旅行が有利になる。一方で、日本製品の現地での外貨建て販売価格が上昇するため、輸出企業の国際競争力が低下し、輸出が減少して国内景気に悪影響を及ぼすことがある。
問2	答え 2 司法積極主義	多数決原理が支配する国会では、少数者の権利や利益が十分に考慮されない可能性がある。そのため、権力分立の観点から、裁判所が違憲審査権を積極的に行使して国会の権限濫用を厳しく監視・抑制すべきであるとする立場が司法積極主義である。これに対し、民主的に選出された議会の判断を尊重し、違憲判断を慎重に行うべきだとする立場を司法消極主義（司法自制）と呼ぶ。
問3	答え 2 マネタリーベース	中央銀行が直接コントロールできる資金の供給量を示す指標である。これに対し、民間金融機関の貸し出しなどを通じて世の中に出回る通貨の総量はマネーストックと呼ばれ、両者は区別される。
問4	答え 1 環境権	高度経済成長期に深刻化した公害や自然破壊に対抗するため、良好な自然や景観を享受する権利として主張されるようになった。日本国憲法に直接の明文規定はないが、個人の尊重と幸福追求権を定めた第13条や、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）を定めた第25条を根拠として法的に構成されている。
問5	答え 3 合区	憲法第14条の法の下の平等に基づき、最高裁判所から一票の格差に対して違憲判決や違憲状態判決が出されたことを受けて導入された。2016年の参議院議員選挙から「鳥取・島根」および「徳島・高知」の2つの合区が設けられた。これにより格差は縮小したものの、地方の意見が国政に反映されにくくなるという懸念も生じている。
問6	答え 3 女性差別撤廃条約	1979年に国連総会で採択されたこの条約は、政治的、社会的、経済的、文化的などのあらゆる分野における女性に対する差別を撤廃することを目的としている。日本はこの条約を批准するために、国内法として男女雇用機会均等法の制定や国籍法の改正、学校教育における家庭科の男女必修化などの整備を行った。
問7	答え 4 コスモポリタニズム	ヘレニズム時代、ポリス（都市国家）の衰退に伴い、人々は従来のポリス市民としてのアイデンティティを失う一方で、より広い世界に目を向けるようになった。この背景から、国家や民族の境界を越えて、全人類をロゴス（理性）を共有する同胞とみなす世界市民主義の思想が誕生した。これは現代の地球規模の課題に対する倫理的態度の源流ともなっている。
問8	答え 3 損失補償	日本国憲法第29条第3項の「正当な補償」に基づき、公共の利益のために個人の財産権を制限する場合に、特定の個人に生じた特別な犠牲に対して社会全体で公平に負担を分担するために行われるのが損失補償である。最高裁判所の判例では、この「正当な補償」とは、常に完全な市場価格による補償（完全補償）を意味するわけではなく、その当時の経済状態などを考慮して合理的に算出された相当な額（相当補償）であれば足りる場合もあるとされている。公務員の違法な不法行為に対する国家賠償とは区別される。
問9	答え 3 第二反抗期	青年期は、児童期における親への依存から脱却し、一人の独立した個人としての自己を確立する過渡期である。この過程で、それまで絶対的な存在であった親や教師、あるいは社会のルールや権威に対して批判的な目を向け、反発を示すようになる。乳幼児期にみられる自我の芽生えに伴う反抗（第一反抗期）と区別して、この青年期の心理的特徴を伴う時期をこのように呼ぶ。
問10	答え 4 刑事補償請求権	日本国憲法第40条は、刑事手続きにおいて誤って身体的自由を拘束され、その後に無罪判決を受けた人に対して、国が金銭的な補償を行うことを義務づけている。この権利は、国家の誤った権力行使によって生じた不利益を救済するための受益権（請求権）の一種である。なお、公務員の不法行為による損害賠償を求める国家賠償請求権とは、要件や趣旨の面で区別される。